



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

わが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や消費税引き上げの影響により足元で一部にもたつきがみられるものの、緩やかな回復傾向を維持しました。

北海道経済においても、緩やかな持ち直し基調が続くなか、弱い動きがみられました。

サッカー界においては、ブラジルで開催された2014FIFAワールドカップに5大会連続5回目の出場を果たしました。決勝トーナメントの進出はできませんでしたが、日本中が注目し大変盛り上がりました。

2014年のコンサドーレ札幌は、財前監督2年目を迎え、昨年戦い抜いた若手選手とベテラン・中堅選手に、ユースからの昇格、他チームで経験を積んだ選手等11名の新加入選手でチーム作りを行い、リーグ戦に挑みました。

主力選手の故障が相次ぎ、一時17位まで後退しましたが、前半戦を何とか9位で折り返しました。J1昇格を目指す今季は、後半戦も得点力不足に苦しみ、13位と苦戦している中で、監督が交代することになりました。新しく就任したバルバリッチ監督は、残り試合数を勘案して勝ち点を取りに行くサッカーを選択し、追い上げましたが、残念ながら10位にとどまりました。

一方、経営面においては、中期経営計画(2012～2014)の3年目で、財務内容の改善を図るため効果的な事業展開や興行収入の強化等新たな収入の構築を目指し、その実現に努力しました。

組織的には2月に設立された「一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ」にサッカースクール事業を4月に移管しました。育成型クラブとして今まで以上に下部組織の充実を図り、サッカーの裾野を広げるとともに、地域の各団体や行政と協力しあい、様々なスポーツを取り入れた総合型地域スポーツクラブとして札幌市を中心に全道各地で取り組んできました。また施設整備についても各種助成金の活用を模索するなど一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブと連携を強化してきました。

営業収入は、チーム成績の不振、消費環境が依然厳しい状況などにより、入場者数が当初の計画を大きく下回ったため、予算を達成することができなかったものの、札幌ドーム開催試合増などにより増収増益とすることができました。

この結果、当事業年度の売上高は1,328,411千円(前年同期比24.2%増)、チーム強化費を含む売上原価は1,162,386千円(前年同期比16.4%増)となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は46,027千円(前年同期比68.7%減)、経常利益は44,060千円(前年同期は58,616千円の経常損失)、当期純利益は46,818千円(前年同期比638.6%増)となりました。

興行収入

当初の目標人数の動員について達成できなかったものの、昨年よりも札幌ドームでの開催試合増などにより観客動員数が増加したため、興行収入は390,355千円(前年同期比18.4%増)となりました。

広告料収入

昨年より魅力的となったトップチームづくり、社員一丸で行った営業活動により、既存パートナー料金増加、新規パートナー増を果たし、広告料収入は 588,123 千円（前年同期比 36.1%増）となりました。

商品売上高

商品売上高は人気選手の獲得による商品販売、オフィシャルショップでの販売が好調であったため、90,010 千円（前年同期比 17.0%増）となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は 103,283 千円（前年同期比 2.2%増）であり前期と同水準となりました。

その他の売上高

当事業年度においては、移籍金収入が発生したため、その他の売上高は 156,638 千円（前年同期比 21.0%増）となりました。

なお、当期の株主配当につきましては、債務超過を解消したものの未だ多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当期の区分別売上実績は次のとおりです。

項 目	平成 25 年度 第 18 期		平成 26 年度 第 19 期（当期）		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前期比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	329,787	30.8	390,355	29.4	118.4
広 告 料 収 入	432,133	40.4	588,123	44.3	136.1
商 品 売 上 高	76,950	7.2	90,010	6.8	117.0
Jリーグ配分金収入	101,065	9.5	103,283	7.8	102.2
そ の 他 の 売 上 高	129,425	12.1	156,638	11.8	121.0
合 計	1,069,362	100.0	1,328,411	100.0	124.2

(2) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また、債務超過は、当事業年度末に解消しましたが、Jリーグクラブライセンス制度の関係上、3期連続の当期純損失の計上、毎年度末に債務超過に陥らないことが必要となります。

これらの課題に対処するべく、当社は新「中期経営計画 2015～2017」に基づき、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

〔収益性の向上〕

財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入・広告料収入の強化と新たな収入の構築を目指すとともに、事業予算の選択と集中に留意し、興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行います。

また、事業支出の全体を常にチェックし、経費節減の徹底を図ります。

〔累積損失の解消〕

当クラブは、当事業年度において当期純利益を計上し、債務超過を解消しましたが、依然として多額の累積損失を抱えており、厳しい財務状況にあります。

その対応としては、経営基盤を強化し収益の増大による解消が何よりも必要となっております。

〔チームの強化〕

当事業年度は、アカデミーから2名昇格し、道産子選手が昨年から引き続き半数を占め、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が表れてきております。

これからもトップチームとアカデミーが一体となったチーム強化を進めていきます。一方でベテラン選手と外国人選手を効果的に配することで、より実践的なチームづくりを行ってまいります。

貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	658,899	【流動負債】	215,759
現金及び預金	564,446	買掛金	24,312
売掛金	50,598	1年内返済予定長期借入金	45,000
商品	25,102	リース債務	2,737
貯蔵品	1,408	未払金	19,303
前払費用	6,245	未払費用	8,645
未収入金	4,285	未払法人税等	5,433
その他	9,708	未払消費税等	5,634
貸倒引当金	△ 2,896	前受金	528
		預り金	7,340
【固定資産】	82,676	前受収益	96,823
(有形固定資産)	27,659	【固定負債】	510,067
建物	1,239	長期借入金	495,000
構築物	14,950	リース債務	6,636
車両運搬具	527	退職給付引当金	8,430
工具器具備品	2,403	負債合計	725,826
リース資産	8,539	純資産の部	
(無形固定資産)	5,364	【株主資本】	15,748
借地権	1,650	(資本金)	876,160
商標権	1,621	(利益剰余金)	△ 860,411
ソフトウェア	819	その他利益剰余金	△ 860,411
電話加入権	1,274	繰越利益剰余金	△ 860,411
(投資その他の資産)	49,651		
出資金	10		
関係会社長期貸付金	20,000		
長期前払費用	18,797		
敷金	10,534		
その他	310	純資産合計	15,748
資産合計	741,575	負債・純資産合計	741,575

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 1月 1日
至 平成26年12月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,328,411
売 上 原 価		1,162,386
売 上 総 利 益		166,024
販売費及び一般管理費		212,052
営 業 損 失		46,027
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	116	
寄 付 金 収 入	3,751	
補 助 金 収 入	69,641	
Jリーグ支援金収入	11,500	
そ の 他	12,246	97,255
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,352	
そ の 他	815	7,167
経 常 利 益		44,060
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	12,000	12,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	112	
契 約 解 除 金	4,165	4,277
税引前当期純利益		51,783
法人税、住民税及び事業税		4,965
当 期 純 利 益		46,818

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 1月 1日
至 平成26年12月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成26年1月1日残高	876,160	△907,229	△907,229	△31,069	△31,069
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	46,818	46,818	46,818	46,818
事業年度中の変動額 合計	—	46,818	46,818	46,818	46,818
平成26年12月31日残高	876,160	△860,411	△860,411	15,748	15,748

平成 27 年 3 月 26 日

株式会社北海道フットボールクラブ 取締役・監査役一覧

【取 締 役】

代表取締役社長 (常 勤)	野 々 村 芳 和	
専務取締役 (常 勤)	町 田 文 夫	
取 締 役 (非常勤)	石 水 勲	石屋製菓(株) 代表取締役会長
取 締 役 (非常勤)	荒 木 啓 文	札幌商工会議所 専務理事
取 締 役 (非常勤)	佐 藤 公 一	(公財)北海道サッカー協会 副会長
取 締 役 (非常勤)	菊 地 敏 郎	(株)札幌丸井三越 監査役
取 締 役 (非常勤)	本 間 哲 平	石屋製菓(株) 取締役
取 締 役 (非常勤)	石 川 郁 (新任)	(株)北海道新聞社 経営企画局局長兼企画本部長
取 締 役 (非常勤)	池 崎 潤 (新任)	(社)札幌青年会議所 直前理事長

【監 査 役】

監 査 役 (非常勤)	筈 知 文 男	社会福祉法人北海道社会事業協会 本部 事務局長
監 査 役 (非常勤)	石 崎 高 義 (新任)	㈱ピーアールセンター 顧問

取締役・本庄 明彦、竹原 慎雅及び監査役・日下 能婦子の3名は第 19 回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。